

### 議事3 鉄道助成業務に関する動向（報告事項）

- 令和5年度 補助金執行状況
- 令和5年度 鉄道助成関係補正予算
- 令和6年度 鉄道助成関係予算

# 令和5年度 補助金執行状況



(単位:千円)

## 1. 令和3年度予算分(事故繰越)

補助金等名	令和3年度予算額			交付決定		執行状況						備考
	当初	補正	計	額	率 (%)	令和3年度～令和4年度		令和5年度				
						実績額	不用額	前年度繰越額	実績額	執行率 (%)	不用額	
a	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g	h = d - f - g	i	j = i / h	k = h - i		
① 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.0	80,372,000	0	0	-	-	-	
② 整備新幹線整備事業資金	16,300,000	0	16,300,000	16,300,000	100.0	16,300,000	0	0	-	-	-	
③ 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,400,000	0	1,400,000	1,400,000	100.0	1,400,000	0	0	-	-	-	
④ 幹線鉄道等活性化事業費補助	361,000	0	361,000	278,239	77.1	231,848	46,392	0	-	-	-	
⑤ 都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	0	11,568,000	11,568,000	100.0	11,568,000	0	0	-	-	-	
⑥ 地下高速鉄道整備事業費補助	4,905,000	2,842,594	7,747,594	7,747,594	100.0	7,027,164	121,470	598,960	598,960	100	0	
⑦ 鉄道駅総合改善事業費補助	1,757,000	1,229,000	2,986,000	2,986,000	100.0	2,417,760	550,433	17,807	16,920	95.01	888	
⑧ 譲渡線建設費等利子補給金	26,000	0	26,000	26,000	100.0	26,000	0	0	-	-	-	
⑨ 鉄道技術開発費補助金(一般鉄道)	120,500	15,000	135,500	135,500	100.0	134,062	1,438	0	-	-	-	
⑩ 鉄道防災事業費補助	923,000	603,000	1,526,000	1,525,500	100.0	1,485,489	40,011	0	-	-	-	
⑪ 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)	164,000	0	164,000	87,507	53.4	87,507	0	0	-	-	-	
計	117,896,500	4,689,594	122,586,094	122,426,340	99.9	121,049,830	759,744	616,768	615,880	99.8	888	

(注) 1 執行状況欄の数値は、交付(支払い)実績に基づき算出

# 令和5年度 補助金執行状況



## 2. 令和4年度予算分(繰越)

(単位:千円)

補助金等名	令和4年度予算額			交付決定		執行状況							備考
	当初	補正等	計	額	率(%)	令和4年度		令和5年度					
						実績額	不用額	前年度繰越額	実績額	執行率(%)	不用額	翌年度事故繰越額	
	a	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g	h = d - f - g	i	j = i / h	k	l = h - i - k	
① 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.0	55,936,755	0	24,435,245	24,435,245	100.0	0	0	
② 整備新幹線整備事業資金	16,300,000	0	16,300,000	16,300,000	100.0	16,300,000	0	0	0	-	-	-	交付額
③ 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,432,000	79,759	1,511,759	1,511,759	100.0	778,300	0	733,459	367,834	50.2	0	365,624	事故繰越
④ 幹線鉄道等活性化事業費補助	170,000	417,000	587,000	578,829	98.6	40,425	0	538,404	383,613	71.3	154,790	0	
⑤ 都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	0	11,568,000	11,568,000	100.0	11,373,000	0	195,000	195,000	100.0	0	0	
⑥ 地下高速鉄道整備事業費補助	4,473,000	2,514,488	6,987,488	6,987,488	100.0	2,771,602	8,750	4,207,136	4,123,413	98.0	83,723	0	
⑦ 鉄道駅総合改善事業費補助	2,100,000	153,000	2,253,000	2,253,000	100.0	232,338	4,657	2,016,005	1,542,699	76.5	395,091	78,215	事故繰越
⑧ 譲渡線建設費等利子補給金	21,000	0	21,000	21,000	100.0	21,000	0	0	-	-	-	-	
⑨ 鉄道技術開発費補助金	102,250	75,272	177,522	177,522	100.0	100,744	1,506	75,272	74,968	99.6	304	0	
⑩ 鉄道防災事業費補助	923,000	0	923,000	923,000	100.0	257,109	6,891	659,000	651,384	98.8	7,616	0	
⑪ 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)	235,000	0	235,000	129,591	55.1	129,591	0	93,500	53,239	56.9	40,261	0	
計	117,696,250	3,239,519	120,935,769	120,822,189	99.9	87,940,864	21,804	32,859,521	31,827,396	96.5	681,785	443,839	

(注) 1 執行状況欄の数値は、交付(支払い)実績に基づき算出

2 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)は事業完了後に交付決定を行うので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない

# 令和5年度 補助金執行状況

## 3. 令和5年度予算分

(単位:千円)

補助金等名	令和5年度予算額			交付決定		執行状況				備考
	当初	補正等	計	額	率 (%)	令和5年度				
						実績額	執行率 (%)	不用額	翌年度繰越額	
a	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g = f / d	h	i = d - f - h		
① 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.0	56,472,645	70.3	0	23,899,355	
② 整備新幹線整備事業資金	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
③ 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助	1,538,441	79,752	1,618,193	1,618,193	100.0	1,043,362	64.5	0	574,831	
④ 幹線鉄道等活性化事業費補助	23,000	592,000	615,000	615,000	100.0	16,401	2.7	599	598,000	
⑤ 都市鉄道利便増進事業費補助	6,736,000	0	6,736,000	6,735,304	100.0	6,354,304	94.3	0	381,000	
⑥ 地下高速鉄道整備事業費補助	8,050,000	1,664,000	9,714,000	9,714,000	100.0	1,413,137	14.5	0	8,300,863	
⑦ 鉄道駅総合改善事業費補助	2,055,000	84,000	2,139,000	2,139,000	100.0	232,001	10.8	21,537	1,885,462	
⑧ 譲渡線建設費等利子補給金	14,000	0	14,000	14,000	100.0	14,000	100.0	0	0	
⑨ 鉄道技術開発費補助金	47,428	112,956	160,384	42,428	26.5	42,418	100.0	10	112,956	繰越額は未交付決定
⑩ 鉄道防災事業費補助	923,000	0	923,000	923,000	100.0	410,190	44.4	4,810	508,000	
⑪ 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)	165,000	0	165,000	121,048	73.4	121,048	100.0	0	12,000	繰越額は未交付決定
計	100,121,394	2,532,708	102,654,102	102,293,973	99.6	66,119,506	64.6	26,956	36,147,511	

(注) 1 執行状況欄の数値は、交付(支払い)実績に基づき算出

2 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)は事業完了後に交付決定を行うので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない

3 鉄道技術開発費補助金は明許繰越を行ったので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない

# 令和5年度 鉄道助成関係補正予算



(鉄道局計上分)

(単位:百万円)

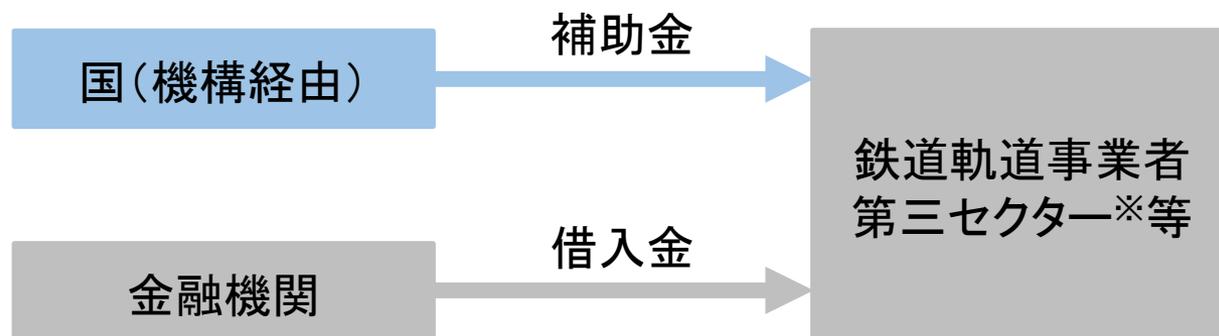
項目	補助金額	概要
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	79	
貨物列車走行調査	79	新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、新幹線列車を高速走行させるため、時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発等を行う。
幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	592	
地域公共交通計画事業(新駅設置)	259	ハピラインふくい線の王子保・武生駅間に新駅を整備することにより、公共交通の利便性向上と周辺地域の活性化を図る。
貨物列車走行対応化事業	333	災害時においてもトラックによる代行輸送を迅速かつ安定的に行えるよう、JR山陽線新南陽駅においてコンテナホームの拡幅、代行トラック用の駐車場の整備などを行う。(JR貨物 他2駅)
都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)	1,664	
新線建設	1,030	関西国際空港や新大阪駅へのアクセス性の向上、大阪の南北都市軸の強化など、都市機能の一層の充実を図るため、大阪都心部を南北に縦貫するなにわ筋線の整備を推進する。 (関西高速鉄道(株))
安全性向上、バリアフリー化	634	地下鉄等の耐震対策、浸水被害の未然防止や拡大防止のため、地下鉄における浸水対策を推進する。また、駅利用者の移動手段等の円滑化や鉄道駅のバリアフリー化やホームドアの整備を推進する。(東京都 他4件)
鉄道駅総合改善事業費補助	84	
鉄道駅の改良やバリアフリー化	84	鉄道駅の安全性向上、利便性向上に資する施設並びに駅利用者の移動等の円滑化、鉄道駅における安全・安心を確保するため、鉄道駅のバリアフリー化を推進する。 (東日本旅客鉄道(株) 仙北町他2件)
鉄道技術開発費補助	112	
鉄道分野に資する技術開発	112	鉄道橋りょう・高架橋の耐震安全率の設定法の開発((公財)鉄道総研) 鉄道軌道の状態モニタリング向けセンシングデバイス開発((株)Premo) 急曲線外軌ゲージコーナーきしみ割れ損傷を有するレールの維持管理についての研究開発 ((一社)日本地下鉄協会) 鉄道線路内のまくらぎ交換作業およびその周辺作業の省力化を目的とした汎用双腕ロボットバックホウ開発(株)人機一体)
合計	2,532	

※百万円未満は切り捨て

## ○令和5年度補正予算の新規案件

幹線鉄道等活性化事業費補助(貨物列車走行対応化工事)

- 補助対象:旅客専用線の貨物列車走行対応化(輸送力増強)又は、貨物駅の拠点化のための鉄道施設の整備に要する経費(土木費、線路設備費、開業設備費、用地費)
- 補助率 :3/10以内
- 補助の仕組み



※施設の改良整備・保有



# 令和6年度 鉄道助成関係予算



(単位:百万円)

事 項	令和5年度	令和6年度	対前年度	
	当初予算額 (A)	予算額 (B)	増減額 (=B-A)	比 率 (=B/A)
1. 整備新幹線建設助成事業	81,910	81,975	64	100.1%
(1) 整備新幹線整備事業費補助	80,372	80,372	0	100.0%
(2) 整備新幹線整備事業資金	-	-	-	-
(3) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,538	1,602	64	104.2%
2. 主要幹線鉄道等整備助成事業	23	20	△ 3	87.0%
(1) 新線調査費等補助金(新線等調査)	-	-	-	-
(2) 幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	23	20	△ 3	87.0%
3. 都市鉄道整備助成事業	16,855	17,376	521	92.8%
(1) 都市鉄道利便増進事業費補助	6,736	1,400	△ 5,336	20.8%
(2) 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	8,050	13,864	5,814	172.2%
(3) 幹線鉄道等活性化事業費補助(都市鉄道)	-	-	-	-
(4) 鉄道駅総合改善事業費補助	2,055	2,101	46	102.2%
(5) 譲渡線建設費等利子補給金	14	11	△ 2	80.7%
4. 鉄道技術開発推進助成事業	42	28	△ 14	66.7%
(1) 鉄道技術開発費補助金	42	28	△ 14	66.7%
5. 安全・防災対策等助成事業	1,088	1,140	52	104.8%
(1) 鉄道防災事業費補助	923	923	0	100.0%
① 落石・なだれ等	163	163	0	100.0%
② 青函トンネルの機能保全	760	760	0	100.0%
(2) 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備整備)	165	217	52	131.5%
合 計 (1. ~5.)	99,918	100,539	620	100.6%

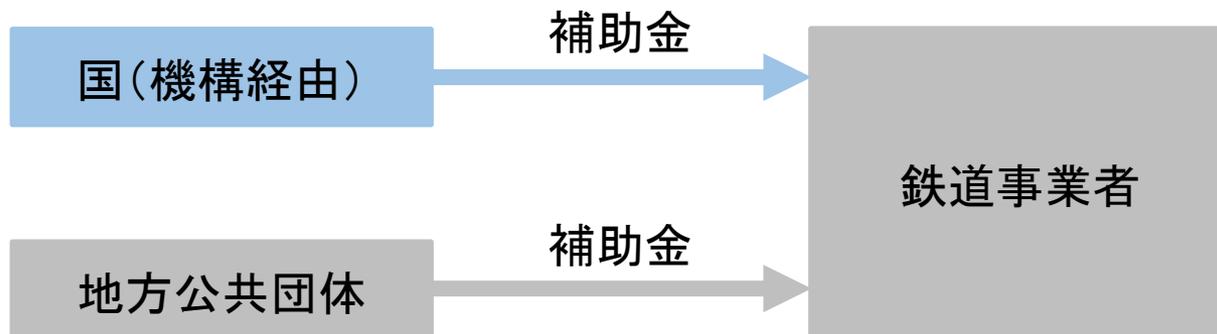
※百万円未満は切り捨て

※令和6年度鉄道局関係予算概要(令和6年1月)を基に作成

## ○令和6年度予算の主要な新規案件

鉄道駅総合改善事業費補助(次世代ステーション創造事業)

- 補助対象: ホーム・コンコースの拡幅等の駅改良、エレベーター、ホームドア等のバリアフリー施設の整備及び生活支援機能施設(保育所、病院等)等の駅空間高度化機能施設の整備に要する経費(土木費、線路設備費、電路設備費、停車場設備費、駅附帯設備費、附帯工事費、用地費)
- 補助率 : 1/3以内(地方公共団体の補助額以内)  
※バリアフリー基本構想に位置づけられた鉄道駅のバリアフリー施設整備については補助率1/2以内
- 補助の仕組み



# 令和6年度 鉄道助成関係予算

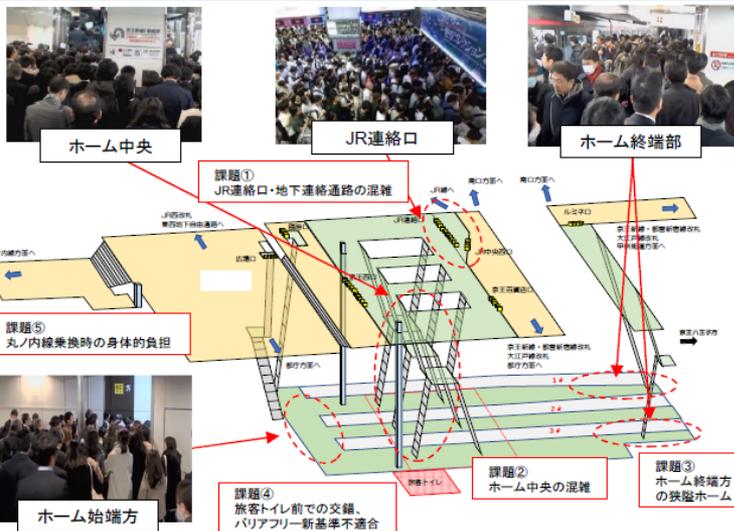
## ○京王電鉄(株) 京王線 新宿駅

- ・ 補助事業者：京王電鉄(株)
- ・ 全体事業費：約54.0億円
- ・ 事業期間：令和6年度～令和13年度
- ・ 事業の概要：京王線新宿駅において、地下2階に位置するホームを丸ノ内線側へ約25メートル延伸し、改札を新設する。これに併せて丸ノ内線方面への連絡通路を整備することにより、地下1階に位置する西口駅前広場の歩行者交錯等による混雑や、京王線新宿駅のホーム中央及び京王線新宿駅とJR新宿駅を結ぶ地下連絡通路の利用者の局所的集中の改善を図る。

### 現状

#### 〔課題〕

- ・ 利用者数※が多く、ピーク時は非常に混雑。特にJR地下連絡通路等では、幅員が狭隘なため、旅客滞留等による混雑が発生。
  - ・ バリアフリールートが少なく、丸ノ内線への乗換が負担。
  - ・ 旅客トイレのバリアフリー化未適合。
- ※京王線新宿駅の乗降人員：644,129人/日(令和3年度)



### 改良案

#### 〔効果〕

- ・ 新たな乗換通路等の整備により、JR地下連絡通路等の混雑緩和や丸ノ内線等への乗換時間短縮等、安全性・利便性の向上が図られる。
- ・ また、バリアフリールートの複数化(1ルート→2ルート)、丸ノ内線乗換時のEV利用回数を削減(2回→1回)し、身体的負担を軽減。
- ・ 観光案内施設の一体的整備により、駅機能の高度化が図られる。

#### 〔事業概要〕

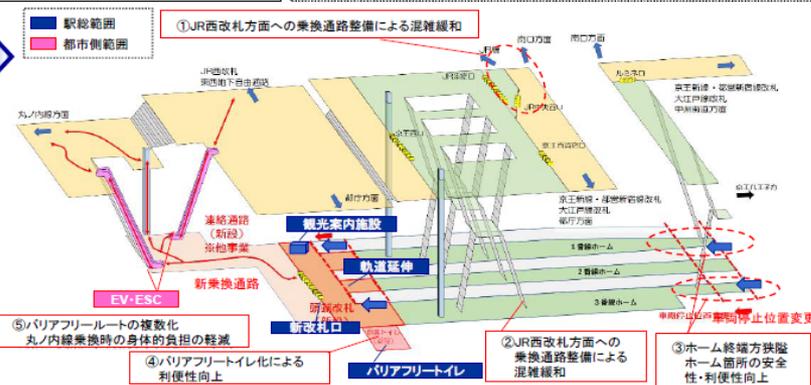
- ・ 改札口の新設、軌道延伸
- ・ バリアフリートイレ
- ・ 観光案内施設 等

#### 〔乗換時間短縮〕

- ・ 京王線→丸ノ内線：3分52秒→2分47秒 (▲約1分)

#### 〔混雑緩和〕

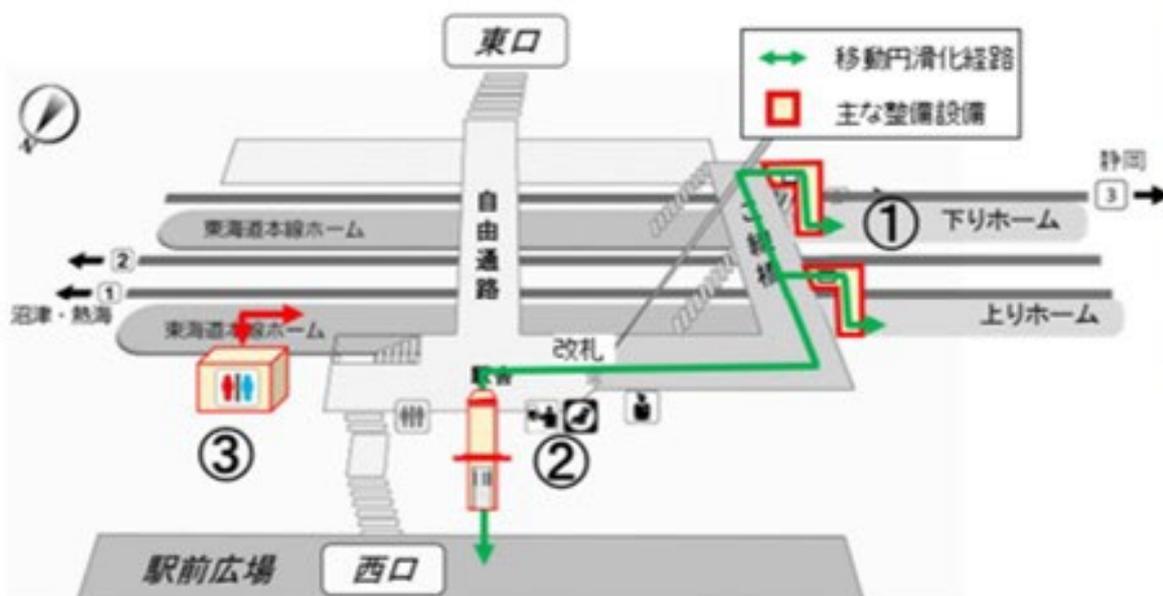
- ・ 改札口の新設による駅中央部の混雑緩和 (▲約14%)



# 令和6年度 鉄道助成関係予算

## ○東海旅客鉄道(株) 東海道本線 富士川駅

- ・ 補助事業者：東海旅客鉄道(株)
- ・ 全体事業費：約7.9億円
- ・ 事業期間：令和6年度～令和8年度
- ・ 事業の概要：富士川駅は、1日当たり利用者数が2,362人で、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」において、一日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上3,000人未満であって重点整備地区内の生活関連施設である鉄軌道駅は、令和7年度までに原則全て移動等円滑化を実施することとされていることから、エレベーター等が未整備である同駅について、エレベーター3基及びバリアフリートイレの整備により、バリアフリー化を図る。



①上下ホームEV(イメージ)